

令和5年度大学・短期大学・高等専門学校における 学生のキャリア形成支援活動の実施状況に関する調査 Q & A

Q 1 本調査ではすべての「学生のキャリア形成支援活動」が対象となるのか。

A 1

従前、本調査においては、インターンシップを「学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うもの」と定義し、大学等の実施状況の調査を実施してきましたが、一般社団法人日本経済団体連合会と大学関係団体等の代表者により構成される「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」（以下、「産学協議会」という。）において、令和4年4月、「学生のキャリア形成支援に係る産学協働の取組み」が4類型に整理されました。

このことを受け今回の調査では、新たな定義※に基づき大学等が実施した学生のキャリア形成支援活動のうち、教育活動の一環として（単位認定を行う授業科目において）実施したものであり、4類型のうち、タイプ2（キャリア教育）、タイプ3（汎用的能力・専門活用型インターンシップ）、タイプ4（高度専門型インターンシップ）に該当するものを対象とします。また、正課外であっても学生の参加状況を大学等が把握、関与しているもの（学生の受入れにあたり、学校が窓口となって組織（キャリアセンター・就職支援担当課等）として学生のキャリア形成支援活動を紹介、あっせんするなど、大学等を通じて対応しているもの）も対象としますが、大学等の掲示板や企業のウェブサイト等から、学生が各自で企業に連絡を取って申し込むようなものは対象としません。また、これまでと同様に、企業説明会に終始しているものや、特定の資格取得に係るもの（教育実習、看護実習、臨床実習等）は調査対象外とします。

※学生のキャリア形成支援活動の4類型

タイプ1（オープンカンパニー）…業界・企業による説明会・イベント

タイプ2（キャリア教育）…大学等の授業（講義）や企業による教育プログラム

タイプ3（汎用的能力・専門活用型インターンシップ）…職場における実務体験

タイプ4（高度専門型インターンシップ）…特に高度な専門性を要求される実務を職場で体験

（例：ジョブ型研究インターンシップ）

（参考）採用と大学教育の未来に関する産学協議会ウェブサイト

【リーフレット】産学で変えるこれからのインターンシップ-学生のキャリア形成支援活動の推進-
https://www.sangakukyogikai.org/_files/ugd/4b2861_65e09ebc68ec481c8d72ce09fe7e138f.pdf

Q 2 「D 学部名／研究科名」、「E 学科名／専攻名」欄について。特定の学部学科ではなく全学共通科目としてキャリア形成支援活動を実施している場合はどのように記入すればよいか。

A 2 特定の学部学科名を記入するのではなく、「全学共通科目」等と記入してください。

Q 3 「F 授業科目名」欄について。記入要領では、「特定の資格取得に関する実習（教育実習、看護実習、臨床実習等）は対象外」と記入があるが、ここに記入にない具体の資格について対象の可否を確認したい。（7/3更新）

Q 3 資格取得のために習得が必須となっている実習等については本調査の対象外としてください。

Q 4 「G 単位数」について。一つの科目でも、実習内容や実習期間により、取得する単位数が異なる場合があるが、その場合はどのように記入すればよいか。

A 4 一つの授業科目内で単位数が異なる場合は、単位数ごとに行を分けて記入してください。

Q 5 「H 必修選択」欄について。カリキュラム改正により新カリキュラムと旧カリキュラムが並行し、学年により必修・選択の取扱いが異なる場合は、必修選択の区分についてはどちらで考えるべきか。

A 5 新カリキュラムで記入してください。

Q 6 「I キャリア形成支援活動の類型」欄について。授業科目として学生のキャリア形成支援活動を実施しているもののうち、明確に4類型の分類を行っていない授業科目があるが、どのように対応すればよいか。また、類型の分類で判断に迷うものがあつた場合どのような対応すればよいか。

A 6 4類型の分類を行っていない授業科目がある場合は、新たに分類を行ってください。判断に迷うものがある場合は、産学協議会が示す要件やFAQを参照の上、各大学等で判断を行ってください。

（参考）採用と大学教育の未来に関する産学協議会ウェブサイト

よくあるご質問（FAQ）-産学協働による学生のキャリア形成支援活動（4類型）の実践-

https://www.sangakukyogikai.org/_files/ugd/4b2861_596c1377e41c4d15af52c5427/35f80c5.pdf

Q 7 「I キャリア形成支援活動の類型」欄について。タイプ2に該当する活動で、一つの授業科目において就業体験の有無が分かれているものはどのように扱えばよいか。

A 7 タイプ2に該当する場合、「タイプ2（就業体験あり）」、「タイプ2（就業体験なし）」から該当する方を選択してください。両方に該当する場合は、該当する科目の欄を2行作成し、場合を分けて記入してください。

Q 8 「I キャリア形成支援活動の類型」欄について。「タイプ2（就業体験なし）」に該当し、就業体験を行っていない場合、「M 実習月」、「N 実習期間」、「O 実習地域」はどのように扱えばよいか。（7/3更新）

A 8 「M 実習月」、「N 実習期間」、「O 実習地域」欄は、実際の就業体験（＝実習）に係る実績の記入をお願いします。「タイプ2（就業体験なし）」に該当する場合、「M 実習月」、「N 実習期間」は空欄（記入不要）としてください。なお、基本データにあたるG～K欄、「L 学年当別参加学生数」については、「タイプ2（就業体験あり）」と同様に記入をお願いします。

Q 9 「I キャリア形成支援活動の類型」欄について。タイプ4（高度専門型インターンシップ）に該当するものは「ジョブ型研究インターンシップ」として実施したもののみという認識でよいのか。

A 9 認識のとおりです。現在、タイプ4（高度専門型インターンシップ）として実施しているのは、文部科学省と一般社団法人日本経済団体連合会が共同で試行している「ジョブ型研究インターンシップ」のみが対象です。

Q 10 「I キャリア形成支援活動の類型」欄について。「F 授業科目名」で「正課外」と記入している場合もI欄の記入は必要か。類型が不明なものはどのように対応すればよいのか。

A 10 「正課外」のうち大学等で類型の判断が困難なものについては記入不要です。大学等で類型の分類が可能なものを記入してください。

Q 11 「J 実施形式」欄について。「正課外」の取組のうち実施形式を把握していないものがあるがどのように記入すればよいのか。

A 11 「正課外」のうち大学等で実施形式の判断が困難なものについては記入不要です。大学等で実施方法を確認できるものを記入してください。

Q 12 「K 国内・海外」欄について。一つの授業科目で国内と海外の両方でキャリア形成支援活動を実施した場合はどのように記入すればよいのか。

A 12 該当する科目の欄を二つ作成し、「K 国内・海外」欄で分類し、国内と海外の参加者数をそれぞれ記入してください。

Q 13 「L 学年等別参加学生数（人）」欄について。授業科目の履修はしているが、実際にキャリア形成支援活動に参加しなかった学生はどのように扱えばよいのか。参加はしたが単位認定をされなかった学生はどのように扱えばよいのか。

A 13 授業科目として実施しているキャリア形成支援活動については、実際に参加し、単位を認定された学生について記入してください。参加はしたが単位認定をされなかった学生はカウントしないでください。

Q 14 「L 学年等別参加学生数（人）」欄について。一つの授業科目を日本人学生と外国人留学生の両方が履修した場合は、どのように記入すればよいのか。

A 14 日本人学生は学年等毎に参加人数を記入し、外国人留学生は「留学生（学年不問）」欄に総数を記入してください。

Q 1 5 本学では、学生が企業のHP等から各自で申し込んだ上で参加したキャリア形成支援活動について、必要な要件を満たしていれば事後的に実習内容を評価し、単位認定を行っている。この場合は本調査の対象となるか。

A 1 5 実習内容を評価するという形で大学としてキャリア形成支援活動に関与しているので調査対象となります。

Q 1 6 A学科が実施しているキャリア形成支援活動にB学科の学生が参加している場合、参加学生数はどのように記入すればよいか。

A 1 6 授業科目単位で参加者数を計上するため、B学科から参加し単位が認定された学生の人数もA学科が実施しているキャリア形成支援活動に含めて記入してください。

Q 1 7/3年次、4年次と連続してキャリア形成支援活動に参加することで4年次に単位を付与している科目があるが、学生数についてどのように記入すればよいか。

A 1 7 4年次に要件を満たし単位が付与された学生について記入してください。

Q 1 8 令和6年3月（令和5年度）にキャリア形成支援活動を実施したが、実際に単位付与するのは翌年度（令和6年度）となる場合、今回の調査の対象となるか。

A 1 8 対象となりません。令和5年度内に単位付与を行った学生数でカウントしてください。

Q 1 9 同一の学生が複数の科目においてキャリア形成支援活動に参加している場合、両科目ともに計上することでよいか。

A 1 9 両科目に計上してください。

Q 2 0 「N 実習期間」について、タイプ3の実施期間要件では「汎用的能力活用型は5日間以上、専門活用型は2週間以上」とされているが、実施期間の回答はどのように考えればよいか。例えば、令和5年8月21日（月）から8月25日（金）までの期間（実働は月～金の5日間）参加した場合については、「2日～1週間未満」「1週間～2週間未満」のどちらで回答すればよいか。

A 2 0 1週間＝実働で5日間としてください。10日以上ある場合は、2週間以上となります。この例の場合、実習に参加した実日数は平日5日間なので、「1週間～2週間未満」の欄に参加学生数を入力してください。同様に、令和5年8月21日（月）から9月1日（金）までの期間（土日を1回はさんだ平日10日間）の場合は「2週間～3週間未満」の欄に参加学生数を入力してください。

Q 2 1 「O 実習地域」欄について。一つの授業科目において複数の地域で実習に参加している学生がいるがどのように扱えばよいか。(7/3更新)

Q 2 1 一つの授業科目において複数の地域で実習に参加している学生がいる場合、「O 実習地域」には、実習に参加した期間が最も長い地域に記入してください。実習期間が同一の場合は、最初に実習を開始した地域に記入してください。

Q 2 2 「Q 報酬」欄について。受入先から学生に支払いがあったかは学生に確認しないと分からない。昨年度インターンシップに参加した学生全員に調査をしなければならないのか。

A 2 2 本調査の時点で大学が把握している範囲で回答してください(本調査に回答するために、新たに学生への聞き取り等の調査をしていただく必要はありません)。

Q 2 3 大学等を合併し、現在学年進行中もしくは昨年度をもって合併前の大学等がなくなった場合はどう回答すればよいか。

A 2 3 合併後の大学等において、①合併後の大学等の実績、②合併前の大学等の実績をそれぞれ回答してください。

Q 2 4 大学を新たに設置し、その際に既存の短期大学を募集停止にして、現在学年進行中の場合はどうすればよいか。

A 2 4 大学、短期大学それぞれの学生の在籍している学年のみを回答してください。

Q 2 5 法人として複数の大学・短大を設置しているので、法人の事務局がいったん回答をとりまとめ、まとめて回答してもよいか。

A 2 5 結構です。ただし、学校ごとにファイルを分けて回答を作成のうえ提出してください。